

第135期 報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

TAKEBISHI REPORT

135

株主の皆様へ

 株式会社 **たけびし**

証券コード: 7510

貴船神社 セタ笹飾り

京都の地に宿る「進取の精神」により 多様なパートナーと共に “京都発 最強の トータルソリューション商社”へ

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1926年の創業以来、京都・滋賀地区を主力地盤に、三菱電機製品を中心とした産業用電機・電子機器を取扱う技術商社として、多くのお客様に支えられながら今日の経営基盤を築いてまいりました。

現在、当社は営業拠点を7支店・1営業所、関係会社10社(国内5社・海外5社)へと拡大し、主力の三菱電機製品と多くのパートナー製品に加え、当社オリジナル製品やシステム開発を組み合わせた当社独自のソリューションを提供し、お客様の多様なニーズにお応えしております。

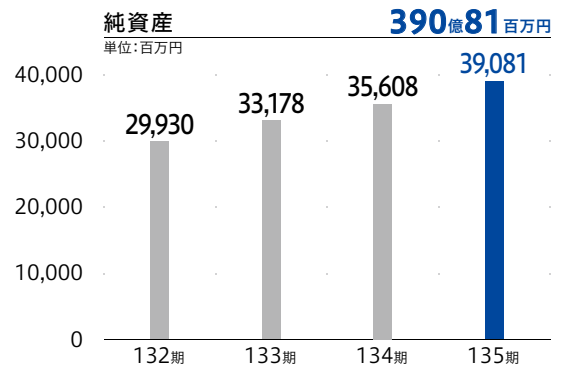
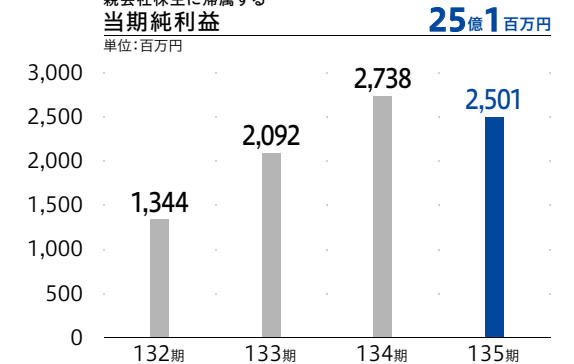
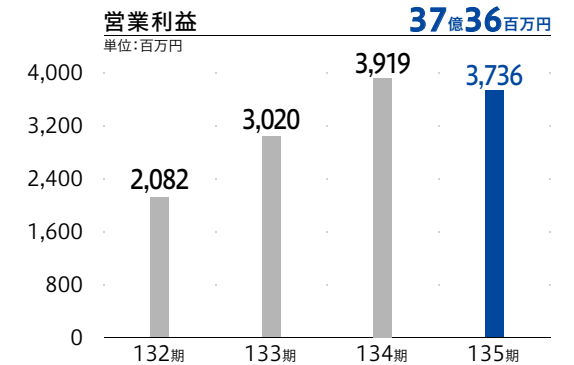
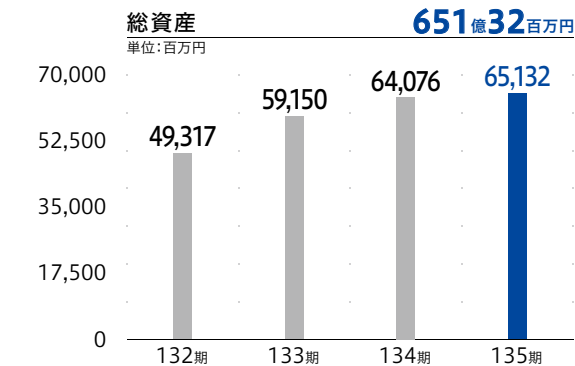
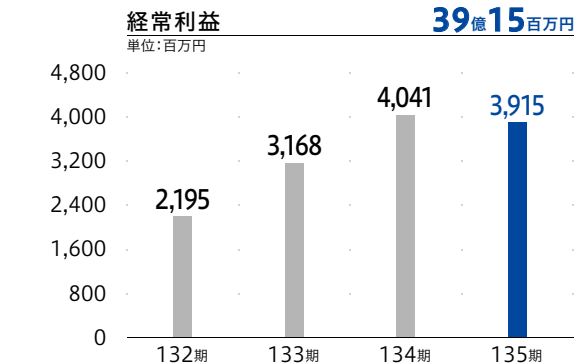
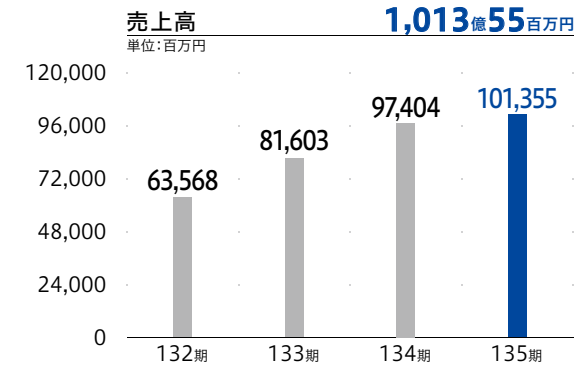
これからも、産業機器、半導体・デバイス、社会インフラ、情報通信という、幅広い事業分野でお客様の課題解決に取り組む、“京都発 最強のトータルソリューション商社”として、社会的変革に柔軟に適応しながら、時代の最先端で挑戦を続けてまいります。

今後とも“たけびし”をご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

岡垣浩志

決算ハイライト(連結)



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨) 単位:百万円

	科目	当連結会計年度 (2024年3月31日現在)	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)
	資産の部		
POINT 1	流動資産	51,029	50,832
POINT 2	固定資産	14,102	13,243
	資産合計	65,132	64,076
	負債の部		
	流動負債	24,319	26,853
	固定負債	1,730	1,613
POINT 3	負債合計	26,050	28,467
	純資産の部		
	株主資本	34,687	33,069
	その他の包括利益累計額	4,376	2,526
	非支配株主持分	17	13
POINT 4	純資産合計	39,081	35,608
	負債純資産合計	65,132	64,076

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨) 単位:百万円

	科目	当連結会計年度 〔2023年4月 1日から 2024年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔2022年4月 1日から 2023年3月31日まで〕
	売上高	101,355	97,404
	売上原価	87,246	83,591
	売上総利益	14,108	13,812
	販売費及び一般管理費	10,371	9,893
	営業利益	3,736	3,919
	営業外収益	401	259
	営業外費用	222	136
	経常利益	3,915	4,041
	特別利益	12	21
	特別損失	42	6
	税金等調整前当期純利益	3,886	4,056
	法人税、住民税及び事業税	1,498	1,379
	法人税等調整額	△ 119	△ 64
	当期純利益	2,506	2,741
	非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,501	2,738

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) 単位:百万円

	科目	当連結会計年度 〔2023年4月 1日から 2024年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔2022年4月 1日から 2023年3月31日まで〕
POINT 5	営業活動による キャッシュ・フロー	6,083	△ 716
POINT 6	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 84	△ 191
POINT 7	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,422	1,204
	現金及び現金同等物に 係る換算差額	137	153
	現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,713	449
	現金及び現金同等物の 期首残高	6,342	5,892
	現金及び現金同等物の 期末残高	8,055	6,342

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務ポイント

POINT 1 **流動資産**
当連結会計年度末における流動資産の残高は、510億29百万円(前連結会計年度末は508億32百万円)となり、1億96百万円増加しました。これは主に、商品等の減少により一部相殺されたものの、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比17億33百万円増)と売上債権の増加(前連結会計年度末比11億25百万円増)によるものであります。

POINT 2 **固定資産**
当連結会計年度末における固定資産の残高は、141億2百万円(前連結会計年度末は132億43百万円)となり、8億59百万円増加しました。これは主に、のれん等の減少により一部相殺されたものの、投資有価証券が増加(前連結会計年度末比17億56百万円増)したことによるものであります。

POINT 3 **負債合計(流動・固定負債)**
当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で260億50百万円(前連結会計年度末は284億67百万円)となり、24億16百万円減少しました。主な減少の要因は、短期借入金の減少(前連結会計年度末比32億6百万円減)であります。

POINT 4 **純資産合計**
当連結会計年度末における純資産の残高は、390億81百万円(前連結会計年度末は356億8百万円)となり、34億73百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比15億75百万円増)とその他の有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比12億7百万円増)であります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は60.0%となっております。

POINT 5 **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動の結果獲得した資金は、60億83百万円(前連結会計年度は7億16百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億86百万円、棚卸資産の減少額が22億95百万円あったことによるものです。

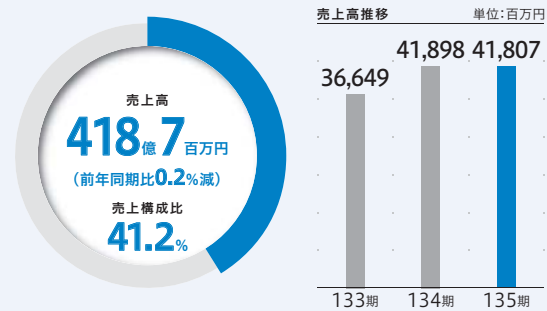
POINT 6 **投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動の結果使用した資金は、84百万円(前連結会計年度は同1億91百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億9百万円あったことによるものです。

POINT 7 **財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動の結果使用した資金は、44億22百万円(前連結会計年度は12億4百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が32億98百万円あったことによるものです。

〔FA・デバイス事業〕

産業機器システム

Industrial equipment and Systems

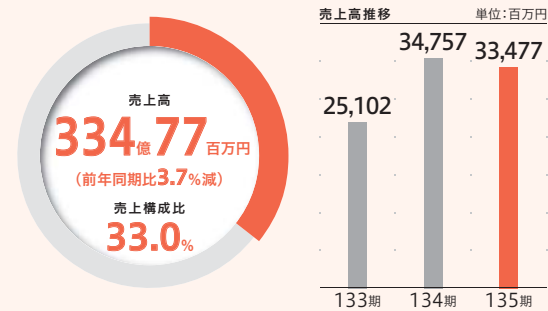


FA機器が半導体製造装置関連やEV用電池関連向けを中心に増加したものの、産業メカトロニクスが前年にあった産業用加工機の大口案件の影響により減少したことに加え、装置システムが電子部品や液晶関連向け等で減少したことから、この部門全体の売上高は前年同期比0.2%の減となりました。



半導体・デバイス

Semiconductors and Devices



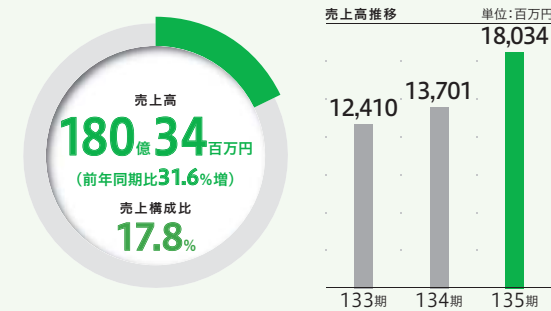
電子部品の在庫調整等を背景とした需要減少の影響により、東南アジアを中心にデバイスが低調に推移したことに加え、半導体が前年にあった市場流通品特需の反動により減少したことから、この部門全体の売上高は前年同期比3.7%の減となりました。



〔社会・情報通信事業〕

社会インフラ

Social Infrastructure

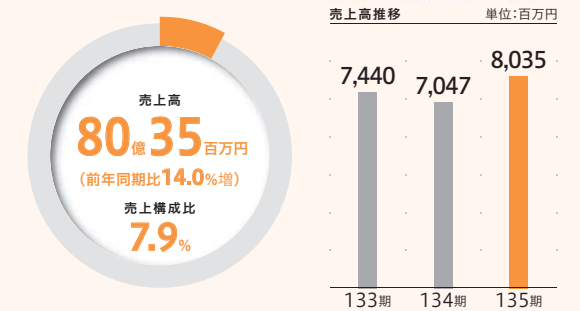


放射線がん治療装置及び医療用診断装置が好調に推移したことに加え、外科手術領域向けビジネスや、AIを活用した医療DX・ICT等が増加いたしました。また、ビル設備で物流倉庫向け荷物昇降機等が増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比31.6%の増となりました。



情報通信

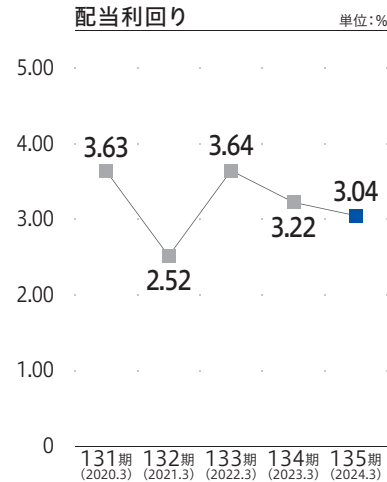
Information and Communications equipment



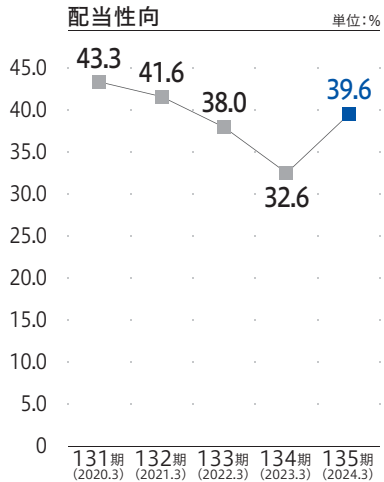
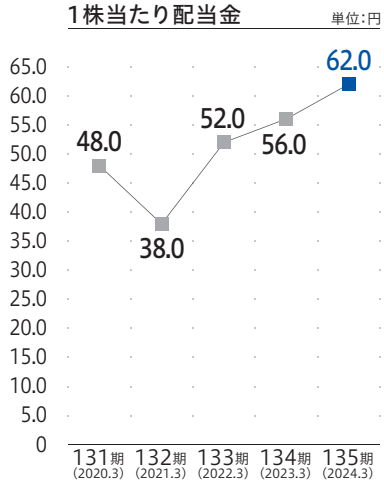
主力の携帯電話で高価格端末の販売が堅調に推移したことに加え、情報システムで複合店舗向け大型ディスプレイが増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比14.0%の増となりました。



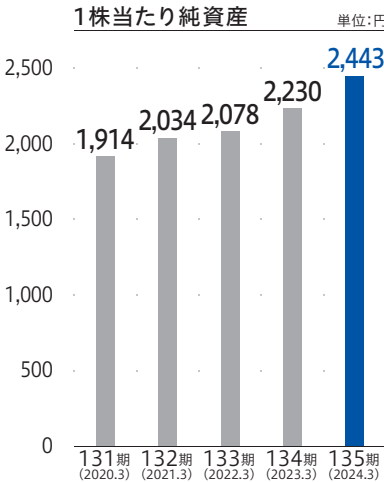
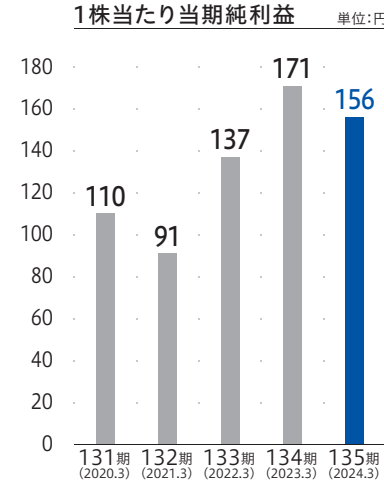
株価・配当利回りの推移



1株当たり配当金・
配当性向の推移



1株当たり当期純利益・
1株当たり純資産の推移



(注)円未満を切り捨てて表示しております。

Topics.1 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社は2018年度から2022年度の中期経営計画「T-Link1000」において、2023年3月期は売上・営業利益、経常利益いずれも過去最高を達成いたしました。2023年4月よりスタートした新中期経営計画「T-Link 1369 ～Road to 100th～」達成に向けて、事業の拡大と収益性の向上に取り組むと共に、株主還元の強化と積極的なIR活動の実施により、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

現状
評価

ROEは想定する資本コストを上回るが、
PBRは1倍下回る

当社の成長性や配当政策に対する
評価を十分に得られていない

施策
目標

2026年度中期経営計画
「T-Link1369 ～Road to 100th～」の達成を通じた

持続的な企業価値向上の実現を目指す

成長戦略の着実な実行と
事業投資

事業強化と
高い収益性の実現

更なる成長への
事業投資

- 4つの成長戦略の進化
- 成長戦略に即したM&Aの推進
- 総合商社を目指したイノベーションの創出

株主還元の強化

＜累進配当＞
2026年度 中計達成時
DOE4%以上

＜配当性向＞
目標
40%以上

累進配当及びDOEの向上による、
継続的かつ安定的な配当の実施を
基本方針とし、株主還元強化を行う

積極的なIR活動の実施

＜サステナビリティ投資額＞
約10億円の投資実行を想定

- IR資料・IRサイトの一層の充実
- 機関投資家向け決算説明会の活性化
- 持続的な企業価値創造のための
サステナビリティ投資・情報発信



Topics.2 「IIFES 2024」出展

当社は2024年1月31日(水)～2月2日(金)の3日間、東京ビッグサイト西ホールで開催されました「IIFES 2024」に出展いたしました。三菱電機シーケンサにAIエンジンを搭載し、設備や装置の故障予知、品質予測を簡単・安価に実現する「デバイスブレイン」をはじめとする最新の製品やソリューションを展示いたしました。



会社情報

商 号	株式会社 たけびし
英 文 商 号	TAKEBISHI CORPORATION
設 立	1926年4月24日(大正15年)
資 本 金	34億6百万円
上 場 市 場	東京証券取引所 プライム市場
人 員	従業員 (連結)813人 (単独)415人 総人員 (連結)892人 (単独)451人 ※総人員には臨時雇用を含む。
本 社	京都市右京区西京極豆田町29番地
支 店	東京(東京都千代田区) 名古屋(名古屋市中村区) 滋賀(滋賀県彦根市) 栗東(滋賀県栗東市) 畿北(京都府福知山市) 大阪(大阪市北区) 九州(福岡市博多区)
営 業 所	甲府(山梨県甲府市)
関 係 会 社	(株)フジテレコムズ、(株)ファーストブレイン、 (株)TSエンジニアリング、梅沢無線電機(株)、 竹菱興産(株)
海 外 拠 点	竹菱香港有限公司、竹菱香港有限公司 深圳連絡事務所 竹菱(上海)電子貿易有限公司 TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD. Le Champ (South East Asia) Pte Ltd TAKEBISHI VIETNAM CO.,LTD.
ホームページ	https://www.takebishi.co.jp/

役員及び執行役員 (2024年6月26日現在)

取 締 役 会 長	小 倉 勇
代 表 取 締 役 社 長	岡 垣 浩 志
取 締 役 上 席 常 務 執 行 役 員	坂 口 和 彦
取 締 役 常 務 執 行 役 員	大 井 武 聡
社 外 取 締 役 役 員	池 田 聡 美
社 外 取 締 役	上 村 博 美
社 外 取 締 役	西 村 博 道
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	大 西 康 治
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	河 本 茂 行
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	山 田 善 紀
上 席 執 行 役 員	吉 村 光 史
上 席 執 行 役 員	岩 手 義 典
上 席 執 行 役 員	滝 本 晃 久
執 行 役 員	田 村 裕 明
執 行 役 員	甲 村 一 太
執 行 役 員	竹 本 憲 弘

株式情報

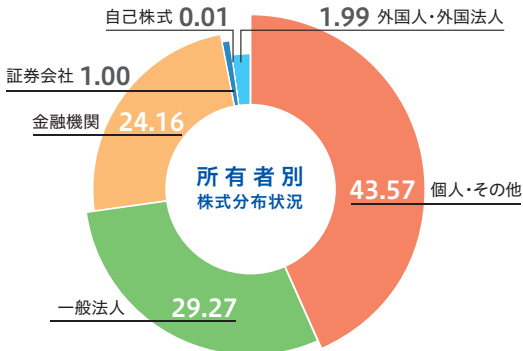
- 発行可能株式総数：28,280,000株
- 発行済株式の総数：15,986,000株
- 株主数：24,291名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	2,340	14.63
株式会社立花エレテック	1,059	6.63
株式会社サンセイテクノス	760	4.75
たけびし従業員持株会	720	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	693	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	562	3.52
矢野チズ子	438	2.74
株式会社京都銀行	428	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	326	2.03
株式会社滋賀銀行	237	1.48

(注)1.持株比率は自己株式(1,010株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2.株式会社立花エレテックの持株数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(持株比率3.75%)を含んでおります。

株式分布状況



株主様向け

I N F O R M A T I O N

IRサイトのご紹介 <https://www.takebishi.co.jp/>

当社のIRサイトでは、IRニュースや決算情報、過去からの業績推移グラフ等を掲載しています。最新情報を分かりやすくご提供できるよう取組んでおりますので、ぜひご覧ください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基 準	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日 中間9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します)

株主名簿管理機関
特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先
三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料)0120-094-777
(土・日・祝祭日を除く9:00～17:00)

公 告 方 法
電子公告の方法により行います。
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
公告掲載URL (<https://www.takebishi.co.jp/>)

ご 注 意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いきませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払い致します。

<https://www.takebishi.co.jp/>

本社／〒615-8501 京都市右京区西京極豆田町29番地 TEL(075)325-2111 FAX(075)325-2250



本文には見やすい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



環境に配慮した
植物油インキを
使用しております。